

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2017年3月23日)

作成対象期間(2016年3月24日～2017年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年5月18日	10,000	—	—	1,607.11	—	—	—	25,149
1期(2016年3月23日)	8,626	0	△13.7	1,364.20	△15.1	99.0	—	46,902
2期(2017年3月23日)	9,534	0	10.5	1,530.41	12.2	98.3	—	38,964

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年3月23日	8,626	—	1,364.20	—	99.0	—
3月末	8,641	0.2	1,347.20	△1.2	98.3	—
4月末	8,573	△0.6	1,340.55	△1.7	98.5	—
5月末	8,838	2.5	1,379.80	1.1	98.6	—
6月末	7,939	△8.0	1,245.82	△8.7	98.8	—
7月末	8,434	△2.2	1,322.74	△3.0	99.0	—
8月末	8,224	△4.7	1,329.54	△2.5	99.0	—
9月末	8,334	△3.4	1,322.78	△3.0	98.6	—
10月末	8,725	1.1	1,393.02	2.1	98.6	—
11月末	9,117	5.7	1,469.43	7.7	98.8	—
12月末	9,445	9.5	1,518.61	11.3	99.2	—
2017年1月末	9,443	9.5	1,521.67	11.5	99.2	—
2月末	9,541	10.6	1,535.32	12.5	98.9	—
(期末)						
2017年3月23日	9,534	10.5	1,530.41	12.2	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜米ドル投資型＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配)	基準価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2015年5月18日	10,000		—	—	—	—	42,730
1期(2016年3月23日)	7,989		0	△20.1	91.6	6.7	127,458
2期(2017年3月23日)	8,734		0	9.3	92.7	5.6	109,459

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円		%	%	%
2016年3月23日	7,989	—	—	91.6	6.7
3月末	7,994	0.1	91.3	91.3	6.9
4月末	7,682	△3.8	91.5	91.5	6.8
5月末	8,089	1.3	88.9	88.9	8.5
6月末	6,701	△16.1	91.6	91.6	6.0
7月末	7,175	△10.2	92.5	92.5	5.8
8月末	6,978	△12.7	89.9	89.9	7.7
9月末	6,930	△13.3	91.4	91.4	6.4
10月末	7,526	△5.8	89.4	89.4	8.4
11月末	8,452	5.8	89.7	89.7	8.2
12月末	9,054	13.3	91.8	91.8	7.1
2017年1月末	8,808	10.3	92.8	92.8	6.1
2月末	8,831	10.5	92.3	92.3	6.0
(期末)					
2017年3月23日	8,734	9.3	92.7	92.7	5.6

*騰落率は期首比です。

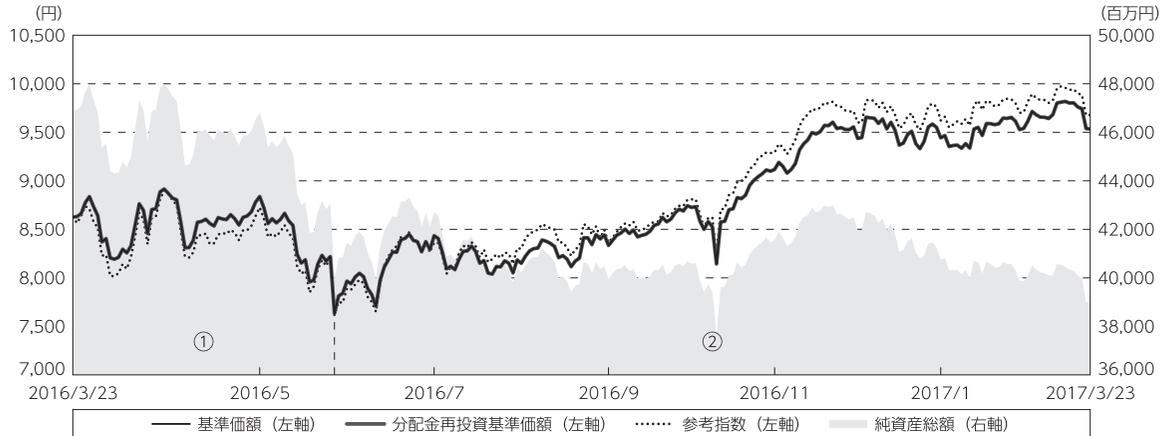
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,626円

期 末：9,534円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 10.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.5%の上昇

基準価額は期首8,626円から期末9,534円に908円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月下旬）

（下落）製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。

（上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。

（下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

＜円投資型＞

②の局面（6月下旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

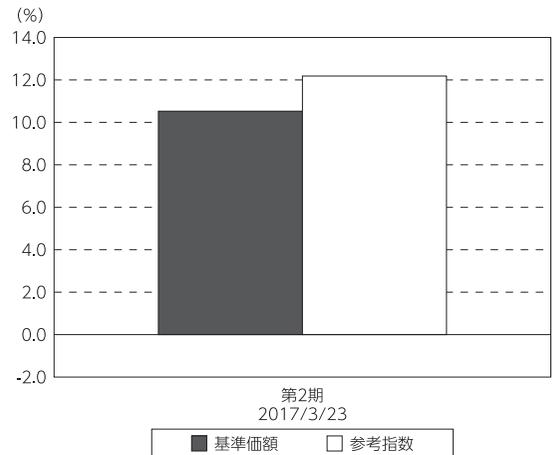
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+12.2%となったのに対して、基準価額は+10.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたその他製品やガラス・土石製品が市場平均より値上がりしたこと
- ②保有していなかった不動産業が値下がりしたこと
- ③市場平均より多めに保有していた三井化学、三菱ケミカルホールディングス、バンダイナムコホールディングスなどが市場平均より値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

<円投資型>

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より値上がりした電気機器を市場平均より少なめに保有していたこと
- ②市場平均より多めに保有していた小売業や医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた味の素、総合警備保障、東京急行電鉄などが値下がりしたこと

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	165

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,989円

期 末：8,734円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 9.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.3%の上昇

基準価額は期首7,989円から期末8,734円に745円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月下旬）

(下落) 製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。

(上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。

(下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

<米ドル投資型>

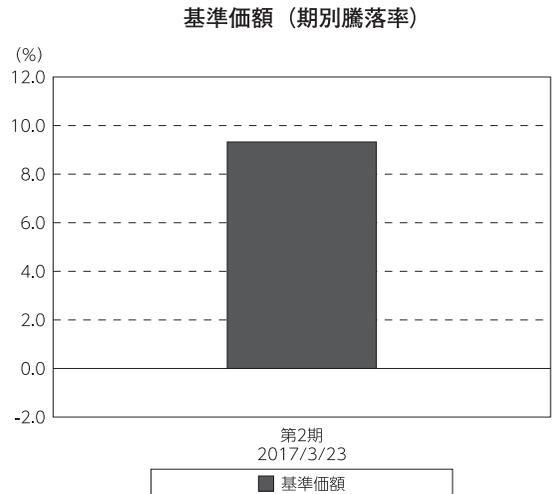
②の局面（6月下旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	134

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

日本では、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.3%としました。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.3%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.4%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、大塚ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、エヌ・ティ・ティ・データなどを買い付けました。一方、小野薬品工業、塩野義製薬、NTTドコモなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、小売業、食料品など、主な銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、日本碍子、積水ハウス、三井化学などです。

◎今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2016年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の改定値は、前期比年率+1.9%となりました。今後は原油価格の変動に半年程度遅行する鉱業関連の設備投資が回復する一方で、原油安効果のはく落により実質所得環境の改善は鈍るでしょう。これが個人消費の抑制に繋がり、2017年も緩やかな成長にとどまると見込んでいます。トランプ大統領が就任して2ヵ月以上が経過し、今後1年の施政方針を示す一般教書演説も行なわれました。しかし、主要な政策である法人・所得税減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義的な通商政策が、どのような順でどの程度の規模で具体化されるのかは、まだ不透明な状況です。当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

<円投資型/米ドル投資型>

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 118 (57) (57) (5)	% 1.350 (0.648) (0.648) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	1.396	
期中の平均基準価額は、8,771円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月24日～2017年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 293,991	千円 254,600	千口 14,138,351	千円 12,621,900

* 単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	98,267,376千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	145,430,024千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（円投資型）＞
該当事項はございません。

＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,553	百万円 12,706	% 40.3	百万円 66,714	百万円 29,287	% 43.9

平均保有割合 28.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,255千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,181千円
(B) / (A)	44.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

＜円投資型＞

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン	マザーファンド	53,613,201	39,768,841	38,901,880

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン	38,901,880	98.7
コール・ローン等、その他	517,549	1.3
投資信託財産総額	39,419,429	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,419,429,072
コール・ローン等	349,848,694
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	38,901,880,378
未収入金	167,700,000
(B) 負債	455,099,210
未払解約金	180,448,425
未払信託報酬	273,992,846
未払利息	416
その他未払費用	657,523
(C) 純資産総額(A-B)	38,964,329,862
元本	40,870,042,090
次期繰越損益金	△ 1,905,712,228
(D) 受益権総口数	40,870,042,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,534円

(注) 期首元本額は54,374,763,768円、期中追加設定元本額は1,769,317,357円、期中一部解約元本額は15,274,039,035円、1口当たり純資産額は0.9534円です。

○損益の状況（2016年3月24日～2017年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 98,376
支払利息	△ 98,376
(B) 有価証券売買損益	4,250,891,971
売買益	4,918,885,125
売買損	△ 667,993,154
(C) 信託報酬等	△ 570,596,160
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,680,197,435
(E) 前期繰越損益金	△5,484,125,458
(F) 追加信託差損益金	△ 101,784,205
(配当等相当額)	(7,727,537)
(売買損益相当額)	(△ 109,511,742)
(G) 計(D+E+F)	△1,905,712,228
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,905,712,228
追加信託差損益金	△ 101,784,205
(配当等相当額)	(8,652,410)
(売買損益相当額)	(△ 110,436,615)
分配準備積立金	667,679,464
繰越損益金	△2,471,607,487

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年3月24日～2017年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	667,679,464円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,652,410円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	676,331,874円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	165円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜米ドル投資型＞

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 1.361	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.065)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.040)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	1.409	
期中の平均基準価額は、7,851円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月24日～2017年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 67,409	百万円 70,787	百万円 -	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被	行 使	利 消	義 務	減	
国 内	通貨オプション取引	百万円 449,220	百万円 450,144	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 449,220	百万円 -	百万円 450,960	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -		

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	11,176,881	10,141,700	40,469,690	35,147,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	98,267,376千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	145,430,024千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 31,553	百万円 12,706	40.3	百万円 66,714	百万円 29,287	43.9

平均保有割合 71.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米ドル投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,058千円
(B) / (A)	41.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年3月15日～平成29年3月13日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が976件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関するることについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 6,120		百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				2,081	－
				－	2,081

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	134,713,597	105,420,789	103,122,616

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	103,122,616	84.6
コール・ローン等、その他	18,786,611	15.4
投資信託財産総額	121,909,227	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	121,909,227,588
コール・ローン等	7,941,392,265
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	103,122,616,183
コール・オプション(買)	2,081,808,000
未収入金	8,408,547,540
差入委託証拠金	354,863,600
(B) 負債	12,449,570,624
ブット・オプション(売)	2,081,808,000
未払金	9,233,205,874
未払解約金	363,240,137
未払信託報酬	769,475,144
未払利息	9,444
その他未払費用	1,832,025
(C) 純資産総額(A-B)	109,459,656,964
元本	125,328,664,682
次期繰越損益金	△ 15,869,007,718
(D) 受益権総口数	125,328,664,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,734円

(注) 期首元本額は159,538,152,949円、期中追加設定元本額は4,095,060,984円、期中一部解約元本額は38,304,549,251円、1口当たり純資産額は0.8734円です。

○損益の状況（2016年3月24日～2017年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,754,451
受取利息	125
支払利息	△ 3,754,576
(B) 有価証券売買損益	9,776,264,140
売買益	12,169,573,775
売買損	△ 2,393,309,635
(C) 先物取引等取引損益	1,145,140,684
取引益	85,845,380,665
取引損	△84,700,239,981
(D) 信託報酬等	△ 1,540,805,256
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,376,845,117
(F) 前期繰越損益金	△26,536,069,441
(G) 追加信託差損益金	1,290,216,606
(配当等相当額)	(32,710,818)
(売買損益相当額)	(1,257,505,788)
(H) 計(E+F+G)	△15,869,007,718
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△15,869,007,718
追加信託差損益金	1,290,216,606
(配当等相当額)	(35,603,087)
(売買損益相当額)	(1,254,613,519)
分配準備積立金	1,652,394,480
繰越損益金	△18,811,618,804

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年3月24日～2017年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,652,394,480円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	35,603,087円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,687,997,567円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	134円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2017年3月23日）

作成対象期間（2016年3月24日～2017年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
(設定日) 2015年5月18日	円 10,000	% —	1,607.11	% —	% —	% —	百万円 63,581
1期(2016年3月23日)	8,733	△12.7	1,364.20	△15.1	99.2	—	164,461
2期(2017年3月23日)	9,782	12.0	1,530.41	12.2	98.4	—	142,021

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年3月23日	円 8,733	% —	1,364.20	% —	% 99.2	% —
3月末	8,751	0.2	1,347.20	△1.2	98.5	—
4月末	8,691	△0.5	1,340.55	△1.7	98.7	—
5月末	8,971	2.7	1,379.80	1.1	98.7	—
6月末	8,066	△7.6	1,245.82	△8.7	99.0	—
7月末	8,578	△1.8	1,322.74	△3.0	98.8	—
8月末	8,374	△4.1	1,329.54	△2.5	99.1	—
9月末	8,496	△2.7	1,322.78	△3.0	98.7	—
10月末	8,905	2.0	1,393.02	2.1	98.8	—
11月末	9,316	6.7	1,469.43	7.7	99.0	—
12月末	9,662	10.6	1,518.61	11.3	99.3	—
2017年1月末	9,670	10.7	1,521.67	11.5	99.3	—
2月末	9,781	12.0	1,535.32	12.5	98.9	—
(期末) 2017年3月23日	9,782	12.0	1,530.41	12.2	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.0%の上昇

基準価額は、期首8,733円から期末9,782円に1,049円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月下旬）

(下落) 製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。

(上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。

(下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

②の局面（6月下旬～期末）

(上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。

(下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○投資環境

日本では、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、年前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

- ・株式組入比率
期を通じて高位を維持し、期末は98.4%としました。
- ・期中の主な動き
 - (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
 - (2) 期中の売買では、大塚ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、エヌ・ティ・ティ・データなどを買付けました。一方、小野薬品工業、塩野義製薬、NTTドコモなどを売却しました。
 - (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、小売業、食料品など、主な銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、日本碍子、積水ハウス、三井化学などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+12.2%となったのに対して、基準価額は+12.0%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたその他製品やガラス・土石製品が市場平均より値上がりしたこと
- ②保有していなかった不動産業が値下がりしたこと
- ③市場平均より多めに保有していた三井化学、三菱ケミカルホールディングス、バンダイナムコホールディングスなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より値上がりした電気機器を市場平均より少なめに保有していたこと
- ②市場平均より多めに保有していた小売業や医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた味の素、総合警備保障、東京急行電鉄などが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2016年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の改定値は、前期比年率+1.9%となりました。今後は原油価格の変動に半年程度遅行する鉱業関連の設備投資が回復する一方で、原油安効果のはく落により実質所得環境の改善は鈍るでしょう。これが個人消費の抑制に繋がり、2017年も緩やかな成長にとどまると見込んでいます。トランプ大統領が就任して2ヵ月以上が経過し、今後1年の施政方針を示す一般教書演説も行なわれました。しかし、主要な政策である法人・所得税減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義的な通商政策が、どのような順でどの程度の規模で具体化されるのかは、まだ不透明な状況です。当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.044	
期中の平均基準価額は、8,938円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		24,193	31,553,028	36,172	66,714,348
		(△ 2,173)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	98,267,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	145,430,024千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 31,553	百万円 12,706	40.3	百万円 66,714	百万円 29,287	43.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	64,373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29,240千円
(B) / (A)	45.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)			
コムシスホールディングス	—	270	557,280
大成建設	1,620	—	—
大林組	1,450	—	—
N I P P O	126	—	—
積水ハウス	1,716.5	1,716.5	3,232,169
関電工	1,810	2,000	2,052,000
きんでん	890	1,018	1,602,332
高砂熱学工業	615.9	642	1,045,818
大気社	188	130	365,950
食料品 (7.4%)			
日清製粉グループ本社	—	400	690,000
江崎グリコ	442.9	412	2,270,120
明治ホールディングス	162	—	—
日本ハム	740	—	—
宝ホールディングス	1,077.7	1,080	1,329,480
コカ・コーラウエスト	—	220	815,100
不二製油グループ本社	—	490	1,300,950
味の素	1,094	1,280	2,885,120
キュービー	298.1	320	1,027,200
フジッコ	—	25	65,550
日本たばこ産業	589.8	—	—
繊維製品 (0.0%)			
T S I ホールディングス	—	59	45,725
化学 (9.9%)			
信越化学工業	—	29	275,326
三井化学	7,117	5,750	3,168,250
J S R	—	30	57,540
東京応化工業	91	160	575,200
三菱ケミカルホールディングス	3,135	3,135	2,634,340
積水化学工業	180	—	—
三洋化成工業	50	15.5	72,075
太陽ホールディングス	120.5	—	—
富士フィルムホールディングス	524	700	3,117,100
マンダム	251	244	1,290,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	300.3	254	2,689,860
上村工業	—	1.2	7,296
医薬品 (6.5%)			
協和発酵キリン	1,460	1,610	2,751,490
アステラス製薬	50	—	—
塩野義製薬	629.6	—	—
日本新薬	433	433	2,485,420
ロート製薬	1,406.5	855	1,863,045
小野薬品工業	194	—	—
参天製薬	—	40	65,960
栄研化学	92	—	—
大塚ホールディングス	—	370	1,877,750
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	269.9	—	—
ガラス・土石製品 (4.6%)			
旭硝子	—	600	544,800
日本電気硝子	750	—	—
住友大阪セメント	5,471	5,370	2,582,970
アジアパイルホールディングス	—	51	32,130
日本碍子	925	1,300	3,233,100
日本特殊陶業	628.5	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	130	252,395
日新製鋼	105.3	—	—
共英製鋼	582	321	656,445
大和工業	622	221	661,674
丸一鋼管	—	67	222,775
三菱製鋼	—	20	4,840
非鉄金属 (1.3%)			
住友電気工業	440	1,020	1,877,820
金属製品 (0.5%)			
L I X I L グループ	—	220	650,760
三益半導体工業	—	60	100,020
機械 (5.4%)			
三浦工業	105	15	26,715

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダホールディングス	2,410	2,360	2,971,240
富士機械製造	51.4	—	—
旭ダイヤモンド工業	90	—	—
SMC	7	7	229,600
オイレス工業	—	4	8,456
サトーホールディングス	122.8	137	342,226
小森コーポレーション	170	185	275,095
椿本チエイン	1,290	876	840,960
CKD	823.3	451	621,478
グローリー	—	10	38,450
セガサミーホールディングス	530	—	—
ツバキ・ナカシマ	720	595.3	1,113,211
THK	—	4	11,532
スター精密	—	622	1,092,232
電気機器 (8.9%)			
マブチモーター	477	500	3,145,000
ダイヘン	780	820	605,160
大崎電気工業	—	225	225,000
セイコーエプソン	1,020	50	119,600
アンリツ	920	—	—
ソニー	910	770	2,725,800
日立マクセル	—	5	10,145
アルパイン	—	10	16,230
堀場製作所	335.7	312.5	1,918,750
シスメックス	130	—	—
スタンレー電気	406.3	412	1,312,220
日本セラミック	227	207	501,147
カシオ計算機	240	—	—
ファナック	47	5	113,400
ローム	270	230	1,669,800
三井ハイテック	—	7	7,798
スター精密	772.8	—	—
輸送用機器 (3.4%)			
デンソー	415.6	—	—
東海理化電機製作所	213	240	544,080
日産自動車	—	670	748,055
トヨタ自動車	90	40	246,400
新明和工業	259	—	—
アイシン精機	529.7	600	3,240,000
ヨロズ	70	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.9%)			
島津製作所	1,488	1,488	2,670,960
ナカニシ	—	1	4,275
ニコン	460	—	—
朝日インテック	141	—	—
その他製品 (4.3%)			
パンダイナムコホールディングス	717.9	717.9	2,494,702
トッパン・フォームズ	516	516	566,568
ヨネックス	12	—	—
凸版印刷	—	930	1,079,730
ヤマハ	1,190	606	1,890,720
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	460	—	—
陸運業 (4.1%)			
東京急行電鉄	2,905	3,020	2,461,300
東日本旅客鉄道	143.9	55	534,930
日本通運	1,056	—	—
ヤマトホールディングス	150	—	—
福山通運	1,176	837	578,367
セイノーホールディングス	1,384.9	1,650	2,112,000
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	340	615	622,380
近鉄エクスプレス	56	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
新日鉄住金ソリューションズ	625	402	961,182
コーエーテクモホールディングス	344.5	354.5	794,434
ヤフー	50	—	—
大塚商会	155.6	—	—
日本ユニシス	670	840	1,286,040
日本テレビホールディングス	739.8	570	1,112,070
テレビ朝日ホールディングス	—	40	86,320
日本電信電話	360	580	2,868,680
N T T ドコモ	1,050	—	—
東宝	182	80	238,480
東映	472	815	785,660
エヌ・ティ・ティ・データ	—	215	1,128,750
アイネス	—	4	4,464
卸売業 (2.5%)			
伯東	—	6	6,546
第一興商	166	109	499,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	350	—	—
三井物産	170	—	—
三菱商事	741.8	590	1,433,700
キャノンマーケティングジャパン	141	340	745,620
リョーサン	—	86	301,000
オートバックスセブン	383	303	510,858
小売業 (8.8%)			
サンエー	—	10	50,400
ドトール・日レスホールディングス	285	400	892,800
マツモトキヨシホールディングス	540.1	188	1,024,600
ココカラファイン	58	30	141,000
セブン&アイ・ホールディングス	298.2	350	1,534,750
良品計画	100	—	—
西松屋チェーン	369.4	46	57,454
サイゼリヤ	180	218	617,376
島忠	20	—	—
青山商事	545	595	2,424,625
丸井グループ	1,620	1,900	2,945,000
ヤオコー	132.4	76.3	334,194
ケーズホールディングス	—	170	344,760
ヤマダ電機	2,100	3,400	1,944,800
銀行業 (5.8%)			
ゆうちょ銀行	129.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,600	4,700	3,329,010
三井住友トラスト・ホールディングス	5,224	230	882,970
三井住友フィナンシャルグループ	650	610	2,528,450
みずほフィナンシャルグループ	—	6,400	1,323,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
カブドットコム証券	440	—	—
保険業 (4.2%)			
SOMPOホールディングス	750	725	3,041,375
第一生命ホールディングス	1,170	—	—
東京海上ホールディングス	531.1	570	2,755,950
T&Dホールディングス	720	—	—
その他金融業 (3.0%)			
芙蓉総合リース	211	214	1,114,940
東京センチュリー	313	104	412,880
日立キャピタル	733	48	133,392
オリックス	450	450	765,675
三菱UFJリース	3,869	3,132	1,769,580
サービス業 (2.8%)			
総合警備保障	298.4	298.4	1,283,120
博報堂DYホールディングス	590	415	558,590
電通	—	60	364,200
みらかホールディングス	53	—	—
りらいあコミュニケーションズ	—	105	113,820
リクルートホールディングス	—	75	423,750
日本郵政	192	—	—
エイチ・アイ・エス	—	115	318,320
セコム	49.5	104	832,312
合 計	株数・金額 99,100	84,948	139,798,286
	銘柄数<比率>	133	128 <98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	139,798,286	97.9
コール・ローン等、その他	3,028,002	2.1
投資信託財産総額	142,826,288	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	142,826,288,915
コール・ローン等	841,766,018
株式(評価額)	139,798,286,000
未収入金	1,945,881,897
未収配当金	240,355,000
(B) 負債	804,401,001
未払解約金	804,400,000
未払利息	1,001
(C) 純資産総額(A-B)	142,021,887,914
元本	145,189,630,507
次期繰越損益金	△ 3,167,742,593
(D) 受益権総口数	145,189,630,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,782円

(注) 期首元本額は188,326,799,127円、期中追加設定元本額は11,470,873,127円、期中一部解約元本額は54,608,041,747円、1口当たり純資産額は0.9782円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本企業価値向上オープン(米ドル投資型) 105,420,789,392円
 ・野村日本企業価値向上オープン(円投資型) 39,768,841,115円

○損益の状況 (2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,117,048,141
受取配当金	3,117,389,720
受取利息	9
その他収益金	117,624
支払利息	△ 459,212
(B) 有価証券売買損益	11,816,696,576
売買益	19,537,166,864
売買損	△ 7,720,470,288
(C) 当期損益金(A+B)	14,933,744,717
(D) 前期繰越損益金	△23,865,655,930
(E) 追加信託差損益金	△ 1,074,573,127
(F) 解約差損益金	6,838,741,747
(G) 計(C+D+E+F)	△ 3,167,742,593
次期繰越損益金(G)	△ 3,167,742,593

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。